

令和 6 年度（第52年度）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 香川県水産振興基金

事業計画書 (第52年度)

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

I 事業方針

令和6年度の我が国経済は、経済活動正常化の動きが続くことから今後も回復基調で推移するとみられますが、外需の下押しにより成長ペースは抑制されることとなるようです。民需主導で持続可能な成長路線に乗せるための施策を推進しようとしています。景気回復の勢いが徐々に強まってくると予想されています。雇用・所得環境は悪化しており個人消費の回復も緩やかなものにとどまりそうです。なお、日銀は3月に金融緩和策の柱であるマイナス金利政策を解除したが、当面緩和的な金融環境は維持されるものと想定されます。

このような状況の中で、本年度の事業計画は、公益目的事業である県からの受託事業としての水産動植物種苗生産事業の実施や種苗放流事業、海上での事故防止を図る海上事故・災害防止事業、並びに天然石けん使用促進事業等に助成することにより、水産資源の維持増大や水質環境の保全に資することとしています。

さらに、さぬき海の幸販売促進事業、4年度目のJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業、海浜清掃補助事業等を引き続き実施し、漁業経営の安定化を通じて水産業の振興に寄与します。

総事業費

119,883 千円

1 県受託事業

(公益目的事業1)

109,998 千円

(1) 水産動植物種苗生産事業

109,998 千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配布及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ (mm)	計画数量 (千尾)	配付時期
ヒラメ	30	150.0	4月
	60	325.8	5月
	計	475.8	
クルマエビ	13	1,200.0	5月
	50-60	1,904.0	6~8月
	計	3,104.0	
キジハタ	35	5.0	9月
	50	133.8	9~10月
	計	138.8	
タケノコメバル	40	106.4	4月
クロメバル	50	16.9	5月

- 2 水産振興対策事業 9,585 千円
- (1) 資源管理型漁業推進事業 (公益目的事業1) 200 千円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。
- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (公益目的事業1) 400 千円
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。
- (3) 放流効果実証事業 (公益目的事業1) 200 千円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。
- (4) 海上事故・災害防止事業 (公益目的事業2) 600 千円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
- (5) 漁業後継者等育成事業 (その他事業) 100 千円
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。
- (6) さぬき海の幸販売促進事業 (その他事業) 500 千円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。
- (7) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業(その他事業) 7,035 千円
新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、県漁連・共済組合・漁船保険・共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え利子補給の補助を実施する。
- (8) 漁協組織強化対策事業 (その他事業) 100 千円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成する。
- (9) 海浜清掃補助事業 (その他事業) 100 千円
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助する。
- (10) その他水産振興対策事業 (その他事業) 350 千円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体への負担金等を拠出する。
- 3 水産公害対策事業 (公益目的事業3) 300 千円
- (1) 天然石けん等使用促進補助事業 300 千円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

II 収支予算書

1 収支予算書（損益ベース）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	6,251	6,245	6
基本財産受取利息	6,251	6,245	
2 特定資産運用益	1	1	0
特定資産受取利息	1	1	
3 事業収益	112,111	114,021	△ 1,910
水産動植物種苗生産事業	112,111	114,021	
4 受取負担金	10,468	11,514	△ 1,046
受取負担金	10,468	11,514	
5 雑収益	28	28	0
受取利息	28	28	
雑収益	0	0	
経常収益計(A)	128,859	131,809	△ 2,950
B 経常費用			
1 事業費	121,996	124,954	△ 2,958
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,111	114,021	△ 1,910
給料手当	45,460	47,146	△ 1,686
退職給付	2,113	1,712	401
臨時雇賃金	9,296	9,070	226
福利厚生費	9,590	9,637	△ 47
旅費交通費	788	815	△ 27
通信運搬費	1,110	1,110	0
消耗品費	23,130	22,729	401
修繕費	2,500	2,500	0
印刷製本費	30	30	0
燃料費	7,499	8,560	△ 1,061
光熱水料費支出	2,700	2,700	0
賃借料支出	371	371	0
保険料支出	700	700	0
租税公課支出	6,684	6,801	△ 117
委託費支出	140	140	0
雑支出	0	0	0
(2) 水産振興対策事業	9,585	10,633	△ 1,048
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0
③放流効果実証事業	200	200	0
④海上事故・災害防止事業	600	500	100
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	0	45	△ 45
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,035	8,138	△ 1,103
⑨漁協組織強化対策事業	100	0	0
⑩海浜清掃補助事業	100	200	△ 100
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(3) 水産公害対策事業	300	300	0
①天然石けん等使用促進事業	300	300	0
2 管理費	6,415	6,495	△ 80
役員報酬	4,410	4,410	0
役員退職給付費用繰入	135	135	0
福利厚生費	400	500	△ 100
会議費	220	200	20
旅費交通費	200	150	50
通信運搬費	150	150	0
消耗品費	50	50	0
印刷製本費	160	160	0
接待交際費	110	110	0
支払負担金	100	100	0
賃借料	400	450	△ 50
租税公課	50	50	0
雑費	30	30	0
経常費用計(B)	128,411	131,449	△ 3,038
C 評価損益等調整前当期経常増減額	448	360	88
D 基本財産評価損益等			0
E 特定資産評価損益等			0
F 投資有価証券評価損益等			0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0	0
H 当期経常増	H=(C+G)	448	360
I 経常外収益の部			
前期損益修正益		0	0
経常外収益計(I)		0	0
J 経常外費用の部			
前期損益修正損		0	0
経常外費用計(J)		0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0
L 他会計振替額(L)			0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	448	360
N 一般正味財産期首残高	(N)	36,925	35,713
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	37,373	36,073
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			0
一般正味財産への振替額			0
P 当期指定正味財産増減額	P	1,200	1,600
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,517,309	1,514,175
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,518,509	1,515,775
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,555,882	1,551,848

2 収支予算書内訳表(損益ベース)

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計			
I 一般正味財産増減の部								
A 経常収益								
1 基本財産運用収益	0	0	0	1,563	1,563	1,876	2,812	6,251
基本財産利息				1,563	1,563	1,876	2,812	6,251
2 特定資産運用収益	0	0	0	1	1	1	△1	1
特定資産受取利息				1	1	1	△1	1
3 事業収益	112,111	0	0	0	112,111	0	0	112,111
水産動植物種苗生産事業	112,111	0	0	0	112,111	6,468	4,000	112,111
4 受取負担金	0	0	0	0	0	6,468	4,000	10,468
受取負担金						6,468	4,000	10,468
5 雑収益	0	0	0	7	7	8	13	28
受取利息				7	7	8	13	28
雑収益				0	0	0	0	0
経常収益計(A)	112,111	0	0	1,571	113,682	8,353	6,824	128,859
B 経常費用								
1 事業費	112,911	600	300	0	113,811	8,185		121,996
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,111				112,111			112,111
給料手当	45,460				45,460			45,460
退職給付費用	2,113				2,113			2,113
臨時雇賃金	9,296				9,296			9,296
福利厚生費	9,590				9,590			9,590
旅費交通費	788				788			788
通信運搬費	1,110				1,110			1,110
消耗品費	23,130				23,130			23,130
修繕費	2,500				2,500			2,500
印刷製本費	30				30			30
燃料費	7,499				7,499			7,499
光熱水料費	2,700				2,700			2,700
賃借料	371				371			371
保険料	700				700			700
租税公課	6,684				6,684			6,684
委託費	140				140			140
雑費	0				0			0
(2) 水産振興対策事業	800	600			1,400	8,185		9,585
①資源管理型漁業推進事業	200				200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400				400			400
③放流効果実証事業	200	600			800			800
④海上事故・災害防止事業								
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業								
⑥漁業後継者育成事業								
⑦さぬき海の幸販売促進事業								
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業								
⑨漁協組織強化対策事業								
⑩海浜清掃補助事業								
⑪その他水産振興対策事業								

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計			
					その他			
(3) 水産公害対策事業			300		300			300
①天然石けん等使用促進事業			300		300			300
2 管理費		0	0	0	0	0	6,415	6,415
役員報酬							4,410	4,410
役員退職給付費用							135	135
福利厚生費							400	400
会議費							220	220
旅費交通費							200	200
通信運搬費							150	150
消耗品費							50	50
印刷製本費							160	160
接待交際費							110	110
支払負担金							100	100
賃借料							400	400
租税公課							50	50
雑費							30	30
経常費用計(B)	112,911	600	300	0	113,811	8,185	6,415	128,411
C 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 800	△ 600	△ 300	1,571	△ 129	168	409	448
D 基本財産評価損益等								
E 特定資産評価損益等								
F 投資有価証券評価損益等								
G 評価損益計	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額	△ 800	△ 600	△ 300	1,571	△ 129	168	409	448
I 経常外収益の部								
前期損益修正益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
J 経常外費用の部								
前期損益修正損								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
K 当期経常外増益差額	0	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額								
M 当期一般正味財産増減額	△ 800	△ 600	△ 300	1,571	△ 129	168	409	448
N 一般正味財産期首残高							36,925	36,925
O 一般正味財産期末残高	△ 800	△ 600	△ 300	1,571	△ 129	168	37,334	37,373
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産への振替額								
P 当期指定正味財産増減額							1,200	1,200
Q 指定正味財産期首残高							1,517,309	1,517,309
R 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	1,518,509	1,518,509
III 正味財産期末残高	△ 800	△ 600	△ 300	1,571	△ 129	168	1,555,843	1,555,882

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

期中に借入の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

IV 參考資料

1 収支予算書総括表（損益ベース）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	6,251			6,251
基本財産受取利息	6,251			6,251
2 特定資産運用益	1	0		1
特定資産受取利息	1	0		1
3 事業収益		112,111		112,111
水産動植物種苗生産事業		112,111		112,111
4 受取負担金	10,468			10,468
受取負担金	10,468			10,468
5 雑収益	28	0		28
受取利息	28	0		28
雑収益	0	0		0
経常収益計(A)	16,748	112,111		128,859
B 経常費用				
1 事業費	9,885	112,111		121,996
(1) 水産動植物種苗生産事業		112,111		112,111
給料手当		45,460		45,460
退職給付		2,113		2,113
臨時雇賃金		9,296		9,296
福利厚生費		9,590		9,590
旅費交通費		788		788
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		23,130		23,130
修繕費		2,500		2,500
印刷製本費		30		30
燃料費		7,499		7,499
光熱水料費支出		2,700		2,700
賃借料支出		371		371
保険料支出		700		700
租税公課支出		6,684		6,684
委託費支出		140		140
雑支出		0		0
(2) 水産振興対策事業	9,585			9,585
①資源管理型漁業推進事業	200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③放流効果実証事業	200			200
④海上事故・災害防止事業	600			600
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	0			0
⑥漁業後継者等育成事業	100			100
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,035			7,035
⑨漁協組織強化対策事業	100			100
⑩海浜清掃補助事業	100			100
⑪その他水産振興対策事業	350			350

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
(3) 水産公害対策事業	300			300
①天然石けん等使用促進事業	300			300
2 管理費	6,415			6,415
役員報酬	4,410			4,410
役員退職給付費用繰入	135			135
福利厚生費	400			400
会議費	220			220
旅費交通費	200			200
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	400			400
租税公課	50			50
雑費	30			30
経常費用計(B)	16,300	112,111		128,411
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	448	0	448
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0		0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	448	0	448
I 経常外収益の部				0
前期損益修正益				0
経常外収益計(I)		0		0
J 経常外費用の部				0
前期損益修正損				0
経常外費用計(J)		0		0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0		0
L 他会計振替額(L)				0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	448	0	448
N 一般正味財産期首残高	(N)	36,925		36,925
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	37,373		37,373
II 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額	P	1,200		1,200
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,517,309		1,517,309
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,518,509		1,518,509
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,555,882		1,555,882

2 収支予算書（資金ベース）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,251	6,245	6	
基本財産利息収入	6,251	6,245	6	
2 受託事業収入	112,111	114,021	△ 1,910	
水産動植物種苗生産事業	112,111	114,021	△ 1,910	
3 負担金収入	10,468	11,514	△ 1,046	
負担金収入	10,468	11,514	△ 1,046	
4 雑収入	29	29	0	
受取利息収入	29	29	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	128,859	131,809	△ 2,950	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	119,883	123,242	△ 3,359	
(1) 水産動植物種苗生産事業	109,998	112,309	△ 2,311	
給料手当	45,460	47,146	△ 1,686	
退職給付費用	0	0	0	
臨時雇賃金	9,296	9,070	226	
福利厚生費	9,590	9,637	△ 47	
旅費交通費	788	815	△ 27	
通信運搬費	1,110	1,110	0	
消耗品費	23,130	22,729	401	
修繕費	2,500	2,500	0	
印刷製本費	30	30	0	
燃料費	7,499	8,560	△ 1,061	
光熱水料費	2,700	2,700	0	
賃借料	371	371	0	
保険料	700	700	0	
租税公課	6,684	6,801	△ 117	
委託費	140	140	0	
雑費	0	0	0	
(2) 水産振興対策事業	9,585	10,633	△ 1,048	
① 資源管理型漁業推進事業	200	200	0	
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0	
③ 放流効果実証事業	200	200	0	
④ 海上事故・災害防止事業	600	500	100	
⑤ 漁業者ねんきん掛金補助事業	0	45	△ 45	
⑥ 漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑦ さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0	
⑧ JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,035	8,138	△ 1,103	
⑨ 漁協組織強化対策事業	100	0	100	
⑩ 海浜清掃補助事業	100	200	△ 100	
⑪ その他水産振興対策事業	350	350	0	
(3) 水産公害対策事業	300	300	0	
① 天然石けん等使用促進事業	300	300	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
2 管理費支出	6,280	6,360	△ 80	
役員報酬	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費	400	500	△ 100	
会議費	220	200	20	
旅費交通費	200	150	50	
通信運搬費	150	150	0	
消耗品費	50	50	0	
印刷製本費	160	160	0	
接待交際費	110	110	0	
支払負担金	100	100	0	
賃借料	400	450	△ 50	
租税公課	50	50	0	
雑費	30	30	0	
事業活動支出計 (1+2)	126,163	129,602	△ 3,439	
C 事業活動収支差額 (A-B)	2,696	2,207	489	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1+2)	0	0	0	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	2,248	1,847	401	
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	2,113	1,712	401	
投資活動支出計 (1+2)	2,248	1,847	401	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 2,248	△ 1,847	△ 401	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	448	360	88	
K 前期繰越収支差額	36,925	35,713	1,212	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	37,373	36,073	1,300	

3 収支予算書総括表（資金ベース）

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,251			6,251
基本財産利息収入	6,251			6,251
2 受託事業収入		112,111		112,111
水産動植物種苗生産事業		112,111		112,111
3 負担金収入	10,468			10,468
負担金収入	10,468			10,468
4 雑収入	29	0		29
受取利息収入	29	0		29
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	16,748	112,111		128,859
B 事業活動支出				
1 事業費支出	9,885	109,998		119,883
(1) 水産動植物種苗生産事業		109,998		109,998
給料手当		45,460		45,460
退職給付費用		0		0
臨時雇賃金		9,296		9,296
福利厚生費		9,590		9,590
旅費交通費		788		788
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		23,130		23,130
修繕費		2,500		2,500
印刷製本費		30		30
燃料費		7,499		7,499
光熱水料費		2,700		2,700
賃借料		371		371
保険料		700		700
租税公課		6,684		6,684
委託費		140		140
雑費		0		0
(2) 水産振興対策事業	9,585			9,585
①資源管理型漁業推進事業	200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③放流効果実証事業	200			200
④海上事故・災害防止事業	600			600
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	0			0
⑥漁業後継者等育成事業	100			100
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	7,035			7,035
⑨漁協組織強化対策事業	100			100
⑩海浜清掃補助事業	100			100
⑪その他水産振興対策事業	350			350
(3) 水産公害対策事業	300			300
①天然石けん等使用促進事業	300			300

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
2 管理費支出	6,280			6,280
役員報酬	4,410			4,410
役員退職慰労金	0			0
福利厚生費	400			400
会議費	220			220
旅費交通費	200			200
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	400			400
租税公課	50			50
雑費	30			30
事業活動支出計 (1+2)	16,165	109,998		126,163
C 事業活動収支差額 (A-B)	583	2,113		2,696
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0			0
投資有価証券売却収入	0			0
2 特定資産取崩収入	0	0		0
役員退職慰労引当資産取崩収入	0			0
退職給付引当資産取崩収入		0		0
投資活動収入計 (1+2)	0	0		0
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0			0
投資有価証券取得支出	0			0
2 特定資産取得支出	135	2,113		2,248
役員退職慰労引当資産取得支出	135			135
退職給付引当資産取得支出		2,113		2,113
投資活動支出計 (1+2)	135	2,113		2,248
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 135	△ 2,113		△ 2,248
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	448	0		448
K 前期繰越収支差額	36,925	0		36,925
L 次期繰越収支差額 (J+K)	37,373	0		37,373

4 県受託事業収支予算明細書

(収支計算書)

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	112,111	114,021	△ 1,910	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	112,111	114,021	△ 1,910	
水産動植物 種苗生産事業	112,111	114,021	△ 1,910	
(2) 雑収入	0	0	0	
預 金 利 息	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産 取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	112,111	114,021	△ 1,910	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	112,111	114,021	△ 1,910	

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	109,998	112,309	△ 2,311	
事業費支出				
県受託事業	109,998	112,309	△ 2,311	
水産動植物 種苗生産事業	109,998	112,309	△ 2,311	
2. 投資活動支出	2,113	1,712	401	
退職給付引当資産 取得支出	2,113	1,712	401	
当期支出合計 (C)	112,111	114,021	△ 1,910	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	27,961	28,598	△ 637	
手当支出	17,499	18,548	△ 1,049	
共済費支出	9,455	9,517	△ 62	
臨時雇賃金支出	9,296	9,070	226	
旅費交通費支出	668	705	△ 37	
消耗品費支出	2,520	2,530	△ 10	
親魚及び種苗費支出	5,873	5,928	△ 55	
燃料費支出	7,499	8,560	△ 1,061	
肥飼料費支出	14,402	13,939	463	
修繕費支出	2,500	2,500	0	
光熱水料費支出	2,700	2,700	0	
事務用消耗品支出	335	332	3	
印刷製本費支出	30	30	0	
役務費支出	2,321	2,321	0	
研修費支出	120	110	10	
福利厚生費支出	135	120	15	
諸税等負担金支出	115	115	0	
消費税及び地方消費税支出	6,569	6,686	△ 117	
合 計	109,998	112,309	△ 2,311	
2. 退職給付引当金				
項 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	27,465	25,706	1,759	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	2,113	1,428	685	
(県受託事業収入)	(2,113)	(1,428)	(685)	
(預金利息)	(0)	(0)	(0)	
本年度末引当金	29,578	27,134	2,444	